



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,820	9.5	75		19		6	76.3
2022年3月期第1四半期	2,575	20.8	197		89		29	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 122百万円 (350.2%) 2022年3月期第1四半期 27百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.70	
2022年3月期第1四半期	2.94	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	28,552	21,085	70.8
2022年3月期	28,905	21,061	69.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 20,205百万円 2022年3月期 20,184百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				10.00	10.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,901	12.9	9		95		79		7.99
通期	11,511	7.6	195		26		160		16.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,010,000 株	2022年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	62,982 株	2022年3月期	62,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	9,947,018 株	2022年3月期1Q	9,947,018 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染が縮小し今年3月後半にはまん延防止等重点措置が解除されたことで、社会経済活動が正常化に向かい緩やかな景気回復となりました。

一方、中国のゼロコロナ政策や2月のロシアのウクライナ侵攻に加え、急激な円安により穀物・資源価格の高騰に拍車がかかり、輸入インフレ状況のなか先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、エネルギー需要を背景に大型タンカーやLNG船に持ち直し傾向がみられたものの、コンテナ船は世界的な港湾機能の混乱で低迷が続いており、ほぼ前年同期並みの状況となりました。

一方、前年度の第1四半期から始まった建設用の洋上風力発電交通船（CTV）の運航が本格稼働となり増収となりました。

旅客船事業では、新型コロナウイルスの感染が縮小に向かい自粛要請が解除され、観光需要喚起策の県民割の効果や4月からの料金改定が寄与し増収となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めた結果、売上高は244百万円増加し2,820百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面では、前年度からの上昇基調で推移していた原油価格は、ロシアのウクライナ侵攻を契機に高止まり状況で、さらに円安が進んだことで燃料費は大幅に増加しグループ全体で52百万円の増加となりました。

この結果、75百万円の営業損失（前年同期は197百万円の営業損失）となり、受取配当金の増加で経常利益は19百万円（前年同期は89百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第1四半期は固定資産売却益（曳船売却益）が発生しなかったため6百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### 曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうちコンテナ船は世界的な港湾機能の混乱による減少に加え、大型タンカー等の危険物積載船や鉱石船などほぼ全ての船種の入港数が減少し減収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区でも同様に、入出港数は低迷し減収となりました。一方、横須賀地区では、エスコート作業においてコンテナ船の低迷が続いておりますが、大型タンカーやLNG船が堅調な動きとなり増収となりました。千葉地区でも、エネルギー需要を背景に危険物積載船の入港数が増加し増収となりました。

また、秋田港・能代港での建設用の洋上風力発電交通船（CTV）は、前年同期に比べ稼働期間が長く投入隻数も増加したことにより増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は75百万円増加し2,187百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、用船料や燃料費が増加し24百万円の営業損失（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。

### 旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、前年度は自粛要請で低迷していた反動から観光客が増加し増収にはなりましたが、山下公園発着所リニューアルに伴う一時閉鎖がマイナス要因となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも同様に、前年度の自粛からの反動要因と4月からの値上げ効果もあり増収にはなりましたが、ガソリン価格高騰の煽りを受けマイカーでの利用客需要に水を差す結果となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は143百万円増加し506百万円(前年同期比39.5%増)となり、53百万円の営業損失(前年同期は147百万円の営業損失)となりました。

### 売店・食堂事業

売店・食堂事業は、新メニューを投入しサービス向上を図り値上げを実施したことや、マイクローリズムの流れを受け利用客が増え増収となりましたが、コロナ禍前の水準には届きませんでした。

この結果、売店・食堂事業セグメントの売上高は25百万円増加し125百万円(前年同期比25.6%増)となり、0.7百万円の営業利益(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、353百万円減少し28,552百万円となりました。

流動資産の部では、売掛金が362百万円減少し、その他流動資産が371百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶は償却が進み280百万円減少し、建設仮勘定が410百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、376百万円減少し7,467百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が323百万円減少し、賞与の支給が7月となるため賞与引当金が147百万円増加いたしました。固定負債の部では、リース債務が49百万円減少し特別修繕引当金が32百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、23百万円増加し21,085百万円となりました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金が99百万円減少し、その他有価証券評価差額金が36百万円増加し、為替換算調整勘定が79百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.8%から70.8%と1.0ポイント増加いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、曳船事業においては、ロシアのウクライナ侵攻が長期化するとの観測や中国のゼロコロナ政策の継続による世界的なサプライチェーンの混乱で景気後退が懸念されるなか、海上物流の先行きは不透明感を深めております。

旅客船事業においては、県民割などの観光需要刺激策により回復が期待されておりましたが、現時点では新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が止まらず、夏場から秋口にかけての観光需要期の利用客の低迷が懸念され、前期同様に営業赤字を予想しております。

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した業績予想数値は据え置くことにいたします。

なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,724,182	9,788,561
売掛金	2,194,058	1,831,529
商品	15,166	16,287
貯蔵品	133,986	123,053
その他	866,569	494,843
貸倒引当金	△2,509	△2,745
流動資産合計	12,931,454	12,251,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,025,684	1,015,809
船舶（純額）	7,504,705	7,224,117
土地	1,257,341	1,257,341
その他（純額）	540,787	954,584
有形固定資産合計	10,328,519	10,451,852
無形固定資産		
	105,499	98,211
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,150	2,059,329
関係会社株式	3,002,446	3,103,248
繰延税金資産	135,509	188,677
その他	478,462	480,702
貸倒引当金	△81,320	△81,319
投資その他の資産合計	5,540,248	5,750,638
固定資産合計	15,974,266	16,300,701
資産合計	28,905,720	28,552,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,610	716,843
短期借入金	1,454,244	1,438,432
未払法人税等	107,652	68,383
賞与引当金	212,253	360,075
その他	855,360	724,466
流動負債合計	3,670,120	3,308,200
固定負債		
長期借入金	422,500	418,750
リース債務	1,770,098	1,720,798
役員退職慰労引当金	522,711	528,386
特別修繕引当金	426,745	459,154
退職給付に係る負債	896,046	899,113
繰延税金負債	135,478	132,421
その他	400	400
固定負債合計	4,173,979	4,159,024
負債合計	7,844,100	7,467,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,314,871	19,222,330
自己株式	△45,319	△45,319
株主資本合計	19,845,409	19,752,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,653	293,546
為替換算調整勘定	48,107	127,187
退職給付に係る調整累計額	34,614	32,359
その他の包括利益累計額合計	339,375	453,092
非支配株主持分	876,836	879,045
純資産合計	21,061,620	21,085,007
負債純資産合計	28,905,720	28,552,232

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,575,474	2,820,165
売上原価	2,325,272	2,448,423
売上総利益	250,202	371,741
販売費及び一般管理費		
販売費	46,180	48,751
一般管理費	401,504	398,660
販売費及び一般管理費合計	447,685	447,411
営業損失(△)	△197,483	△75,669
営業外収益		
受取利息	82	83
受取配当金	36,721	49,129
助成金収入	31,384	25,461
持分法による投資利益	36,742	27,807
その他	17,076	12,678
営業外収益合計	122,007	115,160
営業外費用		
支払利息	9,917	17,951
その他	3,957	2,247
営業外費用合計	13,875	20,199
経常利益又は経常損失(△)	△89,351	19,291
特別利益		
固定資産売却益	160,136	—
投資有価証券売却益	11,722	—
特別利益合計	171,859	—
特別損失		
減損損失	—	4,674
関係会社株式売却損	15,000	—
特別損失合計	15,000	4,674
税金等調整前四半期純利益	67,507	14,617
法人税、住民税及び事業税	122,494	77,946
法人税等調整額	△76,288	△72,468
法人税等合計	46,206	5,478
四半期純利益	21,301	9,139
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,920	2,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,222	6,929



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	21,301	9,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,055	36,892
繰延ヘッジ損益	17,829	—
退職給付に係る調整額	△2,487	△2,255
持分法適用会社に対する持分相当額	71,703	79,079
その他の包括利益合計	5,990	113,717
四半期包括利益	27,291	122,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,212	120,646
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,920	2,209

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,112,186	363,353	99,934	2,575,474	—	2,575,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	483	3,371	1,253	5,108	△5,108	—
計	2,112,669	366,725	101,187	2,580,582	△5,108	2,575,474
セグメント損失(△)	△39,520	△147,393	△10,570	△197,483	—	△197,483

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,187,733	506,901	125,529	2,820,165	—	2,820,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	20,349	1,306	21,805	△21,805	—
計	2,187,883	527,251	126,835	2,841,970	△21,805	2,820,165
セグメント利益又は損失(△)	△24,227	△53,958	716	△77,469	1,800	△75,669

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。